

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

企画部地域政策課					(単位:千円)
事務事業名	計:	決算額	改善方向性		シートNo.
		333,379	コスト	成果	
1904 空港周辺地域環境整備事業		3,383	→	→	212-01
1905 空港周辺地域住宅騒音防止対策事業		0	→	→	212-02
1906 地域環境整備交付金事務事業		350	→	→	213-01
1924 コミュニティバス等運行事業		109,608	→	↑	142-01
1925 路線バス支援事業		173,325	→	↑	142-02
1927 元気なふるさと再生事業		1,524	→	↑	512-01
1929 移住定住促進補助事業		39,966	→	↑	513-01
1930 移住定住PR促進事業		1,158	→	↑	513-02
2810 地域公共交通乗務員確保支援事業		4,065	→	↑	141-01

1. 基本情報							
事務事業名 1904 ー 空港周辺地域環境整備事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属 地域政策課					
施策名 1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名 2. 大気・音環境の保全		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①工場・事業場等から発生する騒音・振動・悪臭等については、法令に基づき適切な指導を行うなど、発生源対策を推進します。 ②良好な生活環境を維持するために、大気汚染物質や航空機騒音の測定結果を把握し、関係機関との連携強化による保全対策に努めます。	算	科	目	款	02	総務費
				目	項	01	総務管理費
				目	目	09	企画調整費
				事業期間 平成5年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例、鹿児島空港周辺地域環境整備事業空気調和機器設置費補助金交付要綱等	
	①工場・事業場等 ②鹿児島空港周辺住民	①騒音・振動・悪臭等に係る法令を遵守する ②航空機騒音が軽減される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金対象区域等において、航空機騒音対策事業を実施する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 基金対象区域の市民	基金対象区域世帯(溝辺、隼人)数	世帯	739	739	731	731
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定結果が基準値を上回った測定地点の数)	地点	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		4,669	3,383	7,257	鹿児島空港周辺地域環境整備基金の対象区域内等において、空気調和機器の更新工事への補助をはじめとする航空機騒音対策事業を実施することにより、生活環境の改善を図った。 ・テレビジョン放送受信料補助 294件 823千円 ・空気調和機器設置費補助 6台 819千円 ・空気調和機器稼働費補助 6件 163千円 ・社会福祉施設等騒音対策補助 3件 1,468千円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,514	3,220	7,077	
	一般財源	155	163	180	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1905 ー 空港周辺地域住宅騒音防止対策事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属 地域政策課					
施策名 1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名 2. 大気・音環境の保全		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①工場・事業場等から発生する騒音・振動・悪臭等については、法令に基づき適切な指導を行うなど、発生源対策を推進します。 ②良好な生活環境を維持するために、大気汚染物質や航空機騒音の測定結果を把握し、関係機関との連携強化による保全対策に努めます。	算	科	目	02	総務費	
				項	01	総務管理費	
				目	09	企画調整費	
		事業期間		昭和48年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		飛行場周辺における騒音による障害の防止等に関する法律等
	①工場・事業場等 ②鹿児島空港周辺住民		①騒音・振動・悪臭等に係る法令を遵守する ②航空機騒音が軽減される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、法に基づき国が指定する騒音区域(第一種区域)において、航空機騒音対策事業を実施する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 第一種区域の住民	第一種区域対象世帯(溝辺、隼人)数	世帯	27	27	27	27
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる	航空機騒音に係る環境基準達成状況(測定結果が基準値を上回った測定地点の数)	地点	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		257	0	381	空港周辺地域の航空機騒音に対する生活環境対策として、国の定める第一種区域内の27世帯を対象に、空調調和機器の更新工事への補助を行っているが、令和7年度の申請件数は0件だった。	
財源内訳	国庫支出金	155	0	222		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	76	0	122		
	一般財源	26	0	37		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1906 ― 地域環境整備交付金事務事業							
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属 地域政策課				
施策名 1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名 3. 環境保全意識の向上			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①学校や地域等において、環境について総合的に学習できる仕組みづくりを行うとともに、市民・事業者・NPO等との協働による環境保全活動を推進します。 ②地域の美化活動に積極的に取り組んでいる団体等への支援を行います。			算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	09	企画調整費
					事業期間 平成16年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例
	①②学校、地域、市民、事業者、NPO等		①②環境保全意識が向上する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)周辺地域の環境整備対策として、対象地区の溝辺町瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に対し環境整備交付金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	対象地区自治公民館の住民	対象地区の人口	人	295	295	285	285
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	生活環境が向上する	環境整備活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		350	350	350	溝辺町の瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に環境交付金を交付し、各自治公民館で競輪場外車券発売場周辺の美化活動を実施するなど、環境整備が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	350	350			
	一般財源	350	0	0			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名 1924 コミュニティバス等運行事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		地域政策課		
施策名		4. 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保							
基本事業名		2. バス交通の利便性向上と効率的運行			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①バス路線の維持・確保のみならず、環境に配慮した小型車両への転換やデジタルを活用した運行など、地域公共交通の「質」の向上に向けた取組を推進します。 ②個人旅行の増加や観光客の回復などを視野に、空港から霧島神宮方面への二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携を図り、機能強化に努めます。					02 総務費		
					01 総務管理費				
					10 霧島ふるさと元気再生事業費				
					事業期間 平成17年度～				
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①市民 ②バスの利用者		①バスを使用してもらう ②目的地にスムーズに到着できる		関連計画		霧島市地域公共交通計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
交通空白・不便地域に住む市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通、はやと循環ワゴン、きりしまMワゴン)を運行する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	バスを利用してもらう	ふれあいバス一便当たりの利用者数	人	3	4	3	4
イ	バスを利用してもらう	きりしまMワゴンスポンサー数	社	52	55	54	55
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		106,717	109,608	124,873	市民の移動手段を確保するため、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通、はやと循環ワゴン及びきりしまMワゴン)を運行した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	11,770		
	地方債	0	0	0		
	その他	96,100	101,785	30,397		
	一般財源	10,617	7,823	82,706		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	ふれあいバスの利用者が目標値に達していないため、霧島市地域公共交通計画に基づき、運行の見直しによる適正化やデマンド交通への転換を図る。 また、物価高騰により増加する運行経費を少しでも抑えるために、きりしまMワゴンの新たなスポンサー獲得に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	1925 ー 路線バス支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	地域政策課		
施策名	4. 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保						
基本事業名	2. バス交通の利便性向上と効率的運行			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①バス路線の維持・確保のみならず、環境に配慮した小型車両への転換やデジタルを活用した運行など、地域公共交通の「質」の向上に向けた取組を推進します。 ②個人旅行の増加や観光客の回復などを視野に、空港から霧島神宮方面への二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携を図り、機能強化に努めます。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費
				事業期間		昭和47年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市地方公共交通特別対策事業補助金 交付要綱、霧島市市街地循環バス等運行費 補助金交付要綱等	
	①市民 ②バスの利用者		①バスを使用してもらう ②目的地にスムーズに到着できる		関連計画	霧島市地域公共交通計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
路線維持が困難となっているバス路線を確保し、市民の広域的交通移動手段を確保することを目的に、路線バスの運行に係る経費の一部を補助する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	市民の広域的移動手段を確保する	市街地循環バス一便当たりの利用者数	人	6	6	6	8
イ	市民の広域的移動手段を確保する	市街地循環バス収支率	%	14	20	13	30
ウ	市民の広域的移動手段を確保する	廃止路線代替バス収支率	%	31	40	24	40

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		165,286	173,325	183,419	広域路線バス等の運行への補助を行うことにより、地域住民の広域的な移動手段を確保した。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	30,215	35,040	31,536			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	135,071	138,285	151,883			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	運行の適正化を図り、1便当たりの利用者を増やす。 また、運賃等の見直しを検討し、収支率の改善に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 1927 ー 元気なふるさと再生事業							
政策名 5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		所属		地域政策課			
施策名 1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名 2. 中山間地域の活動支援		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①地域の自主的な活動を支援するために、大学生を派遣する「マンパワー支援事業」の実施や地域おこし協力隊員の配置、市職員によるサポートなどの取組を推進します。 ②中山間地域の既存の公共施設や空き家・空き店舗などを有効活用し、地域特性を生かしたまちづくりや地域の活性化に取り組みます。	算 科 目	款 項 目	02	総務費		
				01	総務管理費		
				10	霧島ふるさと元気再生事業費		
				事業期間		平成20年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①中山間地域 ②中山間地域の公共施設・空き家・空き店舗等		①地域活動を維持できるようにする ②有効に活用される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
65歳以上の人口比率が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館(元気なふるさと再生集落という)等を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。また、地域の自主的な活動を支援するために、大学生を派遣するマンパワー支援事業の実施や地域おこし協力隊員の退任後の支援を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 地区自治公民館	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	館	31	32	32	32
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 交流人口が増加する	地域の交流事業への参加者数	人	6	10	16	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果	
事業費(千円)		4,689	1,524	49	・マンパワー支援事業による大学生の派遣を行った。 福山町佳例川地区:6月22日(日) お田植え祭 8名 国分平山地区:12月28日(日) 鬼火焚き準備 8名 ・令和2年度から溝辺町竹子地区に配置している地域おこし協力隊(1人)は令和7年3月末までの任期となったが、任期終了後も定住の意思があることから、起業・事業承継に要する経費と空き家の改修に要する経費を支援した。 起業・事業承継支援補助金:1,000,000円 空き家改修事業補助金:500,000円	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	4,400	0	0		
一般財源		289	1,524	49		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	中山間地域の活性化は本市の均衡ある発展に欠かせないものである。地域活動が困難となっていることから、引き続き、地域特性を生かした自主的な活動を支援する。マンパワー支援事業については、大学生の派遣はもとより、地域活動への支援拡充の観点から、予算は維持し、また、この活動を支援していただける方を公募することを検討する。地域おこし協力隊の配置については、地域の状況を見定め、幅広く情報発信を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	1929 ― 移住定住促進補助事業							
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属		地域政策課		
施策名	1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名	3. 移住定住の促進			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①三大都市圏やオンラインでのイベント等を通じて、地方移住に関心が高い人たちへ本市の魅力を広くPRすることで、関係人口や移住者の増加につなげます。 ②移住相談体制の充実や官民連携によるサポート体制づくり、空き家バンク制度を活用した空き家の有効活用を図ります。			算	款	02	総務費	
				科	項	01	総務管理費	
				目	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	
				事業期間		平成20年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市ふるさと創生移住定住促進に関する 条例、同規則	
	①地方移住に関心がある人 ②空き家バンク制度を活用した空き家		①霧島市に移住してもらう ②有効に活用される					
					関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
中山間地域(国分・隼人の市街地を除く区域)の活性化を図るために、平成20年4月に「霧島市移住定住促進補助制度」を創設。これまでの間、制度の拡充を図り、現在は「霧島市ふるさと創生移住定住促進補助制度」として本市の中山間地域に住宅を新築した転入・転居者や賃貸物件に住む転入・転居者、また、市街地を含む市内に中古住宅を購入・増改築した転入・転居者を対象に当該補助金を交付する。令和7年度は、当該補助制度が終期を迎えることから見直し、次期補助制度の補助対象期間としては、令和8年度から令和10年度までとした。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	58	70	54	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	移住する	補助金交付制度での移住者数	人	163	190	133	190
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)		57,658	39,966	48,248	補助制度を活用した移住者実績 【移住世帯及び人数】 ・54世帯133人(うち中学生以下36人) (うち中山間地域への移住:48世帯115人(うち中学生以下29人)) 【補助金支給額(当初分)】 ・14,202,500円 【補助内容】 ・新築:13件(中山間地域のみ) ・中古:6件(中山間地域3件、市街地3件) ・増改築:8件(中山間地域8件、市街地0件) ・中古+増改築:16件(中山間地域13件、市街地3件) ・家賃補助:11件(中山間地域のみ) 【移住地区】 ・国分:3世帯8人、隼人:8世帯26人、溝辺:19世帯47人、横川:2世帯3人、牧園:4世帯9人、霧島:13世帯28人、福山:5世帯12人
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	6,900	13,050	14,137	
	地方債	0	0	0	
	その他	14,547	5,300	26,900	
	一般財源	36,211	21,616	7,211	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度に見直しを行った「霧島市ふるさと創生移住定住促進補助制度」は、補助対象期間として令和8年度から令和10年度までであることから、補助制度の幅広い情報発信に努め、移住定住の促進を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		1930 ― 移住定住PR促進事業							
政策名		5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属		地域政策課		
施策名		1. 活力ある地域づくりの推進							
基本事業名		3. 移住定住の促進			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①三大都市圏やオンラインでのイベント等を通じて、地方移住に関心が高い人々へ本市の魅力を広くPRすることで、関係人口や移住者の増加につなげます。 ②移住相談体制の充実や官民連携によるサポート体制づくり、空き家バンク制度を活用した空き家の有効活用を図ります。			算	款	02	総務費	
					科	項	01	総務管理費	
					目	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	
					事業期間		平成19年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①地方移住に関心がある人 ②空き家バンク制度を活用した空き家		①霧島市に移住してもらう ②有効に活用される		関連計画		特になし	
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
本市への移住を促進する目的として、東京、大阪等を中心に行われる移住交流イベントに参加し、市の魅力を積極的にPRしつつ、移住相談会を行う。また、実際の移住者との交流や農作業体験等を盛り込んだ移住体験ツアー(2泊3日)や参加申込者のニーズに沿って訪問先や体験内容を企画・提供するオーダーメイド型移住ツアー(半日、1日)を実施する。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)	
ア	地方移住に興味を示している人	移住交流イベントやオンライン相談会での相談件数		件	105	120	103	120	
イ	霧島市への移住に興味を示している人	移住体験ツアーなどの参加者数		人	27	40	17	40	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)	
ア	移住する	移住交流イベントを通じての移住者数		人	0	5	2	5	
イ	移住する	移住体験ツアーなどを通じての移住者数		人	5	5	1	5	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果				
事業費(千円)		1,783	1,158	1,350	【移住交流イベント】・参加実績:東京2回、大阪1回・相談者数:東京71組109名、大阪26組38名 【オンライン移住相談会】・開催実績:4月～3月・相談者数:4組8名 【移住体験ツアー】・開催実績:令和7年10月24日(金)～26日(日)・参加者数:2組2名 【オーダーメイド型移住ツアー】・実施回数:12回・実績者数:12組15名 ○東京・大阪等で開催される移住交流イベントへの積極的な参加やオンライン移住相談会の企画運営により、幅広く本市の魅力をPRできた。 ○移住体験ツアーでは企画内容の充実を図るとともに、年間を通じ随時移住希望者の個別の要望に応じるオーダーメイド型移住ツアーでは、移住後のイメージを深めてもらうことで、より多くの移住希望者に対し、本市の魅力を発信することができた。				
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	3	1	12					
	一般財源	1,780	1,157	1,338					
5. 振返り<SEE (check)>									
妥 当 性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効 率 性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		↑ 拡充	オンライン移住相談会においては、霧島商工会議所、霧島市商工会等の関係機関で構成する「霧島市地域雇用創造協議会」と引き続き連携を図ることや、夜間開催についても月1回は取り入れる。オーダーメイド型移住ツアーの参加状況は増加傾向であるものの、移住体験ツアーの参加状況が募集定員に至っていないことから、テーマやターゲットを絞った行程や行程日数の見直しを図り、参加者の満足度の高いツアーとして内容の充実を図る。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報							
事務事業名	2810 ー 地域公共交通乗務員確保支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		地域政策課	
施策名	4. 地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保						
基本事業名	1. 総合的な公共交通の連携の強化			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①航空については、県や関係機関との連携を図りながら、国内外の新規路線等の誘致や空港から市内観光地等への二次アクセスの充実に努めます。 ②鉄道については、県や関係機関との連携を図りながら、路線や運行本数の維持・存続を図るとともに、駅利用者の利便性の向上に努めます。特に、令和2年7月豪雨で被災したJR肥薩線の全線再開と路線維持に向けて、鉄道利用の魅力発信に向けた取組を強化します。			算	款	02	総務費
						科	項
				目	目		
						事業期間	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市地域公共交通乗務員確保支援事業補助金交付要綱
	①航空 ②鉄道		①路線が維持・拡大される ②路線が維持される		関連計画		霧島市地域公共交通計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

交通事業者の深刻な運転手不足により、地域公共交通の維持・確保が難しい状況にあるため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、運転手確保の支援を行い、持続可能な地域公共交通の構築を目指す。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 市民	人口	人	0	0	122,441	122,771
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア バス・タクシーの運転手になってもらう	新たにバス・タクシーの運転手になった数	人	0	0	16	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果 市内バス・タクシー事業者における運転手確保を目的として、新たに正規雇用された乗務員への就労支援および雇用事業者への事業継続支援補助を実施し、16名の雇用があった。
事業費(千円)		0	4,065	5,000	
財源内訳	国庫支出金	0	3,251	3,700	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	814	1,300	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	事業の周知方法について見直しを行い、幅広い層に周知することで運転手確保につなげる。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	